

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	83,864	流動負債	76,980
現金預金	12,130	支払手形	7,550
受取手形	7,173	工事未払金	30,281
完成工事未収入金	22,228	短期借入金	3,000
ファクタリング債権	9,856	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	9,624
有価証券	109	未払金	1,101
未成工事支出金	26,845	未払費用	1,383
材料貯蔵品	449	未払法人税等	142
前払費用	356	未成工事受入金	22,583
繰延税金資産	2,731	預り金	1,017
その他	2,056	工事損失引当金	130
貸倒引当金	△ 75	その他	165
固定資産	94,517	固定負債	28,852
有形固定資産	49,363	リース債務	791
建物・構築物	24,064	長期未払金	2,817
機械・運搬具	219	退職給付引当金	25,159
工具器具・備品	732	その他	84
土地	23,262	負債合計	105,833
リース資産	842		
建設仮勘定	242	(純資産の部)	
無形固定資産	922	株主資本	72,502
ソフトウェア	682	資本金	7,901
その他	239	資本剰余金	7,889
投資その他の資産	44,231	資本準備金	7,889
投資有価証券	13,695	利益剰余金	60,461
関係会社株式	5,918	その他利益剰余金	60,461
その他の関係会社有価証券	42	圧縮記帳積立金	2,332
長期貸付金	12,232	別途積立金	56,019
破産更生債権等	1,469	繰越利益剰余金	2,109
長期前払費用	93	自己株式	△ 3,750
繰延税金資産	10,989	評価・換算差額等	46
その他	3,326	その他有価証券評価差額金	46
貸倒引当金	△ 3,537	純資産合計	72,548
資産合計	178,382	負債・純資産合計	178,382

損益計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	222,170	
兼業事業売上高	468	222,638
売上原価		
完成工事原価	203,392	
兼業事業売上原価	314	203,707
売上総利益		
完成工事総利益	18,777	
兼業事業総利益	153	18,930
販売費及び一般管理費		12,709
営業利益		6,221
営業外収益		
受取利息配当金	557	
その他	1,042	1,599
営業外費用		
支払利息	281	
その他	318	600
経常利益		7,220
特別利益		
前期損益修正益	77	
固定資産売却益	13	
投資有価証券売却益	25	116
特別損失		
前期損益修正損	52	
固定資産処分損	25	
投資有価証券売却損	55	
投資有価証券評価損	5,772	
関係会社株式評価損	264	
施設利用権評価損	9	
割増退職金	236	
投資損失引当金繰入額	363	
関係会社貸倒引当金繰入額	329	
その他	99	7,206
税引前当期純利益		130
法人税、住民税及び事業税	174	
法人税等還付税額	△ 221	
法人税等調整額	1,010	963
当期純損失		△ 833

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株主資本		
資本金	前期末残高	7,901
	当期末残高	7,901
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	7,889
	当期末残高	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	前期末残高	2,360
	当期変動額 圧縮記帳積立金の取崩	△ 28
	当期末残高	2,332
別途積立金	前期末残高	56,019
	当期末残高	56,019
繰越利益剰余金	前期末残高	3,659
	当期変動額 剰余金の配当	△ 745
	圧縮記帳積立金の取崩	28
	当期純損失	△ 833
	当期末残高	2,109
自己株式	前期末残高	△ 3,703
	当期変動額 自己株式の取得	△ 46
	当期末残高	△ 3,750
株主資本合計	前期末残高	74,127
	当期変動額 剰余金の配当	△ 745
	当期純損失	△ 833
	自己株式の取得	△ 46
	当期末残高	72,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△ 1,823
	当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,869
	当期末残高	46
純資産合計	前期末残高	72,304
	当期変動額 剰余金の配当	△ 745
	当期純損失	△ 833
	自己株式の取得	△ 46
	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,869
	当期末残高	72,548

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期末の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建 物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法(5年償却)

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当期から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当期から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

また、借主側のリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前期まで区分掲記していた「退職給付制度移行時未払金」および固定負債の「その他」に含めて表示していた長期未払金については、当期より「長期未払金」に含めて表示している。この変更は、EDINETへのXBRL導入に伴い、計算書類においても財務諸表の比較可能性を向上するため行ったものである。

なお、当期における「長期未払金」の内訳は、「退職給付制度移行時未払金」が2,488百万円であり、「その他」が328百万円である。

また、前期における固定負債の「その他」には、長期未払金が395百万円含まれている。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当期より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

関係会社株式	19百万円
長期貸付金	81百万円
計	100百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

30,063百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパワー(株)	1,169	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
(株)九電工ネットプロデュース	1,017	(株)福岡銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	550	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	187	(株)三井住友銀行に対する借入契約保証等
九電工共済会	20	(株)西日本シティ銀行に対する借入契約保証等
九州電工ホーム(株)	0	(株)三井住友銀行に対する住宅ローン保証
計	2,945	

4. 関係会社に対する短期金銭債権

8,315百万円

関係会社に対する長期金銭債権

11,932百万円

関係会社に対する短期金銭債務

16,404百万円

関係会社に対する長期金銭債務

791百万円

5. 投資損失引当金

有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を229百万円、関係会社株式は投資損失引当金を50百万円、それぞれ控除して表示している。

6. 貸出コミットメント契約

(1) 当社借手側

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	3,000百万円
差引額	7,000百万円

(2) 当社貸手側

- ① 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社42社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	11,420百万円
貸出実行残高	107百万円
差引額	11,312百万円

- ② PFI事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当期末における実行残高はない。

7. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	56,838百万円
2. 関係会社からの仕入高	50,923百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	2,579百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,475,909	66,967	-	8,542,876

株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,174
賞与引当金	1,775
退職給付制度移行時移換金未払額	1,509
貸倒引当金損金算入限度超過額	661
その他	2,670
繰延税金資産小計	16,791
評価性引当額	△1,411
繰延税金資産合計	15,379
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,583
その他	△75
繰延税金負債合計	△1,658
繰延税金資産の純額	13,721

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	40	14	26
機械装置	3,581	2,053	1,528
車両運搬具	385	230	154
工具器具・備品	339	257	81
合計	4,346	2,555	1,791

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 579百万円

1年超 1,279百万円

合計 1,859百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 691百万円

減価償却費相当額 659百万円

支払利息相当額 76百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力株	直接 30.30%	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工 (注)3	56,071	完成工事 未収入金	7,929
		間接 0.16%				未成工事 受入金	401

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業株 (0.07%)、及び西日本プラント工業株 (0.02%) である。

3. 配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉のうえ請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉のうえ決定している。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工 ホーム株	直接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任3名	貸付金の回収	695	長期貸付金	5,430
				貸付利息受入	15		
子会社	五島玉之浦 風力発電株	間接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任1名	資金の貸付	851	長期貸付金	2,651
				貸付金の回収	500		
				貸付利息受入	36		
子会社	(株)昭電社	直接 81.28%	材料購入 役員の兼任2名	材料購入(注)3	10,957	工事未払金	1,898
				余剰資金の預り (注)4	(注)5	キャッシュ・マネジメント・ サービス借入金	2,455

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 九州電工ホーム(株)および五島玉之浦風力発電(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
3. 材料の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
5. 余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 974円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △ 11円18銭 |